

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当法人は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 平成22年度までの取得資産については定率法を採用し、平成23年度以降の取得資産については定額法を採用している。
- 無形固定資産 定額法によっている。
- (4) 長期前払費用
- (ア) 償却対象の内容 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の護岸工事の建設事業費のうち、当法人が平成18年度から平成22年度までの事業年度において負担した費用から平成22年度決算処理にて償却済の金額を除いた金額を長期前払費用対象額とし、平成23年度から平成35年度までの廃棄物等埋立処分実績量に応じて、各事業年度の費用に計上するものである。
- (イ) 償却方法
$$\text{長期前払費用償却額} = \text{長期前払費用対象額} \times \frac{\text{当該年度の廃棄物等埋立処分量 (トン)}}{\text{平成23年度から平成35年度までの廃棄物等埋立処分総計量 (トン)}}$$
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金 役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 特定災害防止引当金 「租税特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場に係る特定災害防止準備金制度」により、名古屋港南5区処分場の埋立処分終了後に行う維持管理に必要な支出に充てるため、その所要見込額を計上している。なお、資産除去債務の一部が含まれている。
- 維持管理引当金 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく維持管理積立金制度により、衣浦港3号地処分場の埋立処分終了後に行う維持管理に必要な支出に充てるため、その所要見込額を計上している。なお、資産除去債務の一部が含まれている。
- 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末に発生していると認められる額を計上している。金額は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
- 税込方式によっている。
- (8) 金利スワップ取引の処理方法
- 特例処理を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	219,503,234	0	92,085	219,411,149
小 計	219,503,234	0	92,085	219,411,149
特定資産				
特定災害防止準備金	448,031,000	0	65,494,000	382,537,000
維持管理積立金	161,627,000	0	0	161,627,000
小 計	609,658,000	0	65,494,000	544,164,000
合 計	829,161,234	0	65,586,085	763,575,149

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	219,411,149	(219,411,149)	(0)	(0)
小 計	219,411,149	(219,411,149)	(0)	(0)
特定資産				
特定災害防止準備金	382,537,000	(0)	(0)	(382,537,000)
維持管理積立金	161,627,000	(0)	(0)	(161,627,000)
小 計	544,164,000	(0)	(0)	(544,164,000)
合 計	763,575,149	(219,411,149)	(0)	(544,164,000)

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	438,500
合 計	438,500

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	801,416,220	324,087,380	477,328,840
建物附属設備	397,504,280	172,904,182	224,600,098
構築物	2,955,997,317	1,316,523,111	1,639,474,206
資産除去資産	60,892,715	15,462,257	45,430,458
機械装置	2,313,180,988	2,044,482,542	268,698,446
什器備品	24,952,511	23,862,333	1,090,178
合 計	6,553,944,031	3,897,321,805	2,656,622,226

無形固定資産 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
水道施設利用権	7,200,850	3,054,754	4,146,096
ソフトウェア	116,107,284	95,187,579	20,919,705
合 計	123,308,134	98,242,333	25,065,801

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	評価額	評価損益
第107回利付国債	219,411,149	220,756,248	1,345,099
合計	219,411,149	220,756,248	1,345,099

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

名称	前期末	当期末
現金預金勘定	3,588,871,807	5,310,401,555
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	3,588,871,807	5,310,401,555

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他

該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載しているため、附属明細書の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

名 称	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金（流動資産）	280,000	250,000	0	280,000	250,000
貸倒引当金（その他固定資産）	316,303	0	316,303	0	0
賞 与 引 当 金	8,042,000	8,004,000	8,042,000	0	8,004,000
特定災害防止引当金	448,031,000	0	65,494,000	0	382,537,000
維 持 管 理 引 当 金	161,627,000	0	0	0	161,627,000
退 職 給 付 引 当 金	119,000	120,000	0	0	239,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の引当金計上基準による金額の洗替による取崩額である。